

学位論文題名

住民運動の生成・展開と地域権力構造
—住民の「労働—生活世界」に着目して—

学位論文内容の要旨

論文内容の要旨

本論文は、住民運動による地域社会変容を、地域権力構造との関連から明らかにするものである。従来の住民運動研究は、(1)住民運動を対象としつつ、欧米の社会運動論の枠組みで分析し、地域社会との関連を把握できていない、(2)都市—農村関係や「受益圏—受苦圏」などイシューをめぐる地域社会間のマクロ構造を把握する視点を持ちながらも、地域社会の内部構造との関連を捉えきれていない、(3)住民運動の展開に伴い、運動だけでなく、地域社会も変容するという側面を十分に描けていない、といった点で課題を残していた。そこで本論文では、住民運動と地域権力構造との関連の解明を主題に据え、変動論的な観点で分析することで、現代に日本において住民運動が地域社会や地域住民に対して持つ意味を明らかにする。

第Ⅰ部(序章)では、上記の先行研究の課題を指摘したうえで、(1)地域社会のシステムレベルからの分析、(2)住民の労働—生活からの分析、(3)運動体や住民の学習過程からの分析、という視点を設定した。また、グラムシのヘゲモニー研究から地域権力構造を支える「同意」、そしてトゥレーヌの「新しい社会運動」研究から住民運動の「敵手」の視点も取り入れた。つまり、地域社会のマクロ・ミクロレベルから「同意」や「敵手」の状況を明らかにし、住民運動と地域権力構造というメゾレベルの規定関係をあとづけることが、本論文の基本的な分析視角となる。

具体的な分析対象として、廃棄物処分場反対運動(第Ⅱ部)と市町村合併関連運動(第Ⅲ部)とを取り上げた。いずれも1990年代以降活発化した住民投票運動の性格を持ち、今日の代表的な住民運動と考えられるからである。

処分場反対運動を対象とした第Ⅱ部のうち、第1章では、北海道旭川市江丹別町を対象とし、この地に40年以上にわたって旭川市の処分場が設置され続けた地域社会史を整理した。第2章では、江丹別町の処分場反対運動と地域権力構造との関連を分析した。その結果、第1に、処分場受け入れの「見返り」を望んだ生産面の農協エリートが、生活面の市民委員会エリートとの二元的権力構造を打破し、一元的権力構造を形成したことが運動を発生させたこと、第2に、この運動は処分場反対という「環境運動」とともに、地域エリート間の「住民自治」争いの性格も有したこと、第3に、これらの運動の性格は、新規就農者や非農家であるなど運動従事者の労働—生活によって規定されること、が確認された。

第3章では、江丹別町の運動が地域社会にもたらした影響を検討した。その結果、第1に、運動従事者の学習過程が問題意識の深化と多様化をもたらし、運動の方向性をめぐる対立につながったこと、ただし第2に、運動の存在は、「しがらみ」の渦中にある一般住民に処分場反対の声を上げる気運をもたらしたこと、が明らかとなった。

第4章では、建設計画の撤回に成功した鷹栖町の民間の産廃処分場反対運動の実態を探った。その結果、第1に、町内に「受益圏」が形成されず、町民が団結できたこと、第2に、地域エリートも運動に参画することで動員力が高められたこと、ただし第3に、運動従事者の学習成果は運動の活動力

を弱める面もあったこと、が明らかとなった。

合併関連運動を対象とした第Ⅲ部のうち、第5章では、「昭和の大合併」の社会学的な研究成果を振り返り、住民運動が果たした役割を考察した。「昭和の大合併」をめぐる住民運動は階層間対立の様相が強く、中農層と旧支配層との主導権争いや、非農家の労働者と貧農層の「労農連携」などを通じて、地域権力構造の大きな変容が生じた。

第6章では、群馬県富士見地区（現前橋市）の合併推進／反対の両運動の対立を、地域権力構造のあり方と結びつけて分析した。その結果、第1に、運動の中心はいずれも地付きの地域エリートであり、「昭和の大合併」でみられた階層間対立の性格は弱まっていたこと、第2に、地域エリート間の対立軸は、合併自体の賛否よりも、福田・中曽根という首相経験者を頂点とする保守政治組織間に置かれていたこと、ただし第3に、地域政治に関わりを持たなかった新住民が推進運動に加わり、新たな地域政治の実現可能性があること、が確認された。

第7章では、富士見地区の一般住民を対象とした調査から、運動の展開と住民との関わりを検討した。その結果、第1に、合併の賛否をわけるのは、階層の違いではなく居住年数や居住世代（地付き／新住民）であること、第2に、地域エリートでみられた保守政治組織間の対立は、一般住民の間にも存在すること、ただし第3に、合併反対派を形成していた福田グループについては組織の凝集性が低下しており、地域権力構造への「同意」のあり方に揺らぎが生じていること、が見出された。

第8章では、群馬県榛名地区（現高崎市）の合併をめぐる運動の展開過程から、当時の町長が合併反対、町議会の多数派が合併賛成という対立状況の下、住民投票でも賛否が85票差（反対多数）と拮抗した状態が見て取れた。第9章では、こうした榛名地区の合併運動の展開過程を、住民への調査から探った。その結果、第1に、拮抗した住民投票の結果は、賛否の拮抗というよりも、住民とは遊離した形で対立を続けた町長や町議会への非難として理解できること、第2に、政治機構における対立の背景には、「昭和の大合併」以来の地域間対立が重なっていること、ただし第3に、新住民が合併論議に加わることで世論は大きく傾き、最終的には合併に収斂したこと、が明らかとなった。

第10章では、富士見・榛名の事例から、合併運動への動員や、運動を通じた住民の学習過程を分析した。その結果、第1に、合併運動はいずれも地域エリートを中心に組織されており、これらの地域エリートに「同意」を与える住民によって裾野が形成されていること、また第2に、合併問題は「受益」と「受苦」が重なりすぎており、互いの主張を学習成果によって深めようという運動戦略がとられなかったこと、ただし第3に、とりわけ地付きの高齢者層など「しがらみ」によって運動に動員された人々ほど、運動後の意識変革が大きく、「しがらみ」を相対視する基盤を手に入れつつあること、が明らかとなった。

終章では、以下の4点を指摘した。第1に、住民運動によって、「支配者」（地域エリート）－「被支配者」（地付きの被支配者）という地域権力構造の裏側に、地域エリートへの対抗性を有する「地付きの対抗者」と、「しがらみ」の圏外に存在する「新住民」という二者が存在することが浮かび上がった。第2に、地域権力構造を支える「しがらみ」は、運動による対立によって実態以上に増長されていた。さらに第3に、住民運動が招いた地域社会での対立は、地域社会内に「敵手」を見定めてしまい、問題の発生源であるテクノクラートまで問題の矛先を向けさせないという「弁膜」を形成し、問題を地域に閉じ込めていた。ただし、第4に、地域社会のシステムや住民の労働－生活から探ると、「しがらみ」の根拠は脆弱であった。特に、「しがらみ」によって動員された地付きの高齢者ほど、運動を通じた学習によって「しがらみ」を相対視する意識変容をみせたことは象徴的である。今後は、住民諸階層の学習成果を束ね、地域社会外の「敵手」を見定める方向へ運動を発展させることが肝要であろう。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 小 内 透
副 査 教 授 宮 崎 隆 志
副 査 教 授 中 澤 秀 雄(中央大学)
副 査 准教授 浅 川 和 幸

学位論文題名

住民運動の生成・展開と地域権力構造 —住民の「労働－生活世界」に着目して—

本論文は、住民運動による地域社会変容の論理を、地域権力構造との関連から解明したものである。従来の住民運動論では、運動の生成や展開過程の解明に主眼がおかれ、運動と地域社会の内部構造との関連や運動が地域社会変容に与える影響について十分な形で明らかにされてこなかった。そこで、本論文では、1990年代以降の代表的な住民運動である廃棄物処分場反対運動と市町村合併関連運動をとりあげ、住民運動の生成・展開が地域社会の内部構造の中核をなす地域権力構造とどのように関連しているのか、さらに住民運動が地域権力構造をどのように変化させたのかを、住民の労働・生活に着目しながら明らかにした。

本論文の第Ⅰ部（序章）では、地域社会学における住民運動論、運動の担い手に関する社会運動論、住民運動と学習過程に関する教育社会学的研究をとりあげ、成果と課題を検討した。その上で、第Ⅱ部（第1章～第4章）で旭川市江丹別町の一般廃棄物処分場反対運動と鷹栖町の産業廃棄物施設建設反対運動、第Ⅲ部（第5章～第10章）で群馬県富士見地区（旧富士見村）と同県榛名地区（旧榛名町）の市町村合併関連運動を対象に、住民運動の生成・展開と地域権力構造の関連を検討した。最後に、第Ⅳ部（終章）で、各事例の分析から明らかになった知見を整理している。

本論文では広い領域の先行研究を検討し、4つの住民運動を対象にした実証研究を通して、様々な知見を明らかにした。そのうち、以下の3点が、とくに重要な学問的成果として評価できる。

第1に、社会運動の生成を説明する際、環境社会学の主要理論の一つとして位置づけられる「受益圏—受苦圏」論が、現段階の住民運動にはあてはまりにくくなっている可能性を明らかにしたことである。「受益圏—受苦圏」論は、利益が広範囲に及ぶ大規模な開発や施設の建設等の 이슈に対して狭小な領域の少数の人々が異議申し立てをする際に、社会運動が生じるという考え方である。しかし、今回の事例のうち江丹別町、富士見地区、榛名地区の住民運動では、地域内で「受益」と「受苦」の範囲が重なりあい、住民運動は地域社会における権力構造内の対立によって生み出されていた。廃棄物処分場建設や市町村合併等の 이슈は、隠されていた地域内の対立を表面化させるきっかけにすぎず、「受益圏—受苦圏」論の想定とは異なり、住民運動の生成の原因とはいえなかった。

第2に、地域権力構造が変動する姿を浮き彫りにしたことである。地域権力構造論は、欧米の社

社会学では、多元的権力論と一元的権力論の二分法で把握されることが多く、これをもとに、日本の地域社会では一元的権力論があてはまりやすいとする考え方が有力であった。本論文で対象にした地域社会でも、特定の地位につく地域エリートによって一元的な権力構造が成立しているように見えた。しかし、住民運動の生成・展開の中で、地域権力構造の裏側に隠れていた、「地付きの対抗者」と、地域内の地縁・血縁、利害関係等による「しがらみ」の圏外に存在する「新住民」が対抗的な形で存在することが表面化した。それは、地域権力構造を多元的か一元的かという静態的な二分法でなく、変動論的にとらえる視点の重要性を示唆しており、従来の学問的な知見を見直すきっかけになりうるものである。

第3に、住民運動が当該地域の中の対立関係として完結してしまい、問題発生背後にあるより大きな「敵手」と向きあうことができなかつたことを明らかにした。住民運動が表面化させた地域社会での対立は、地域社会内に「敵手」を限定してしまい、問題の発生源まで批判の矛先を向けさせず、問題を地域に閉じ込めていた。問題はより上位の国のレベルから投入されるにもかかわらず、その解決が地域内に閉じた形でしか志向されなかつた。社会運動論は、かつての労働運動とは異なる「新しい社会運動」を国家のテクノクラートと対峙するものとして位置づけている。しかし、本論文での知見は、地域内で完結してしまう住民運動が少なくないことを示唆しており、現段階の社会運動・住民運動の性格を再検討する必要性を浮き彫りにしている。

このように、本論文にはいくつかの学問的貢献につながる知見がある。しかし、それらは、萌芽的なものであり、知見がもつ理論的意義をより厳密に検討する必要がある。また、地域権力構造の概念が多層的で曖昧さが残されている点、地域住民の労働と生活を把握する分析枠組みが不十分である点など、今後の課題もある。

以上のように、本論文は、今後の課題を残しているものの、社会学・教育社会学分野の住民運動研究、社会運動研究の前進に少なからぬ貢献をしたと評価することができる。

よって著者は、北海道大学博士（教育学）の学位を授与される資格があるものと認める。